

組織目標評価報告書（平成21年度）

部局名： 法学部

組織目標		達成状況(成果)		
教育	1) 少人数教育の充実： 法政基礎演習(1年次)、演習Ⅰ(2年次)、演習Ⅱ(3・4年次)を通じて、個々の学生に即したきめ細かな教育を実施し、論理的かつ合理的に問題を解決できる法的・政治的思考能力を育成する。 2) グローバル化する社会で活躍できる人材の養成： 英語(法学部)の充実を図り、法学部独自の標準教材による授業を展開する。 3) 課題探求・問題解決能力の向上： 外部の実務家教員による実践的授業の展開、インターンシップの充実により、現代社会に生起する諸問題を自ら発見し解決しようとする意欲と能力を高める。 4) 自主学習の支援： 学習用図書や教員のサポートにより、学生の自主学習を支援する。 5) ロースクール進学支援 ロースクール進学希望者に対して、法務研究科の授業参観、法務研究科教員による特別演習を開講する。	1) 少人数教育の充実： すべての年次に少人数教育のための演習科目を配置し、個々の学生に即したきめ細かな教育を実施した。とくに、演習Ⅱ(3・4年次)では、24の学生およびグループが学生論集に投稿し、充実した内容の学生論集を刊行することができた。 2) グローバル化への対応： 英語(法学部)についてアンケートを実施したところ、9割以上の学生が「法学・政治学への興味が湧いた」と回答しており、高い評価を得た。また、学部生の留学支援のため、12月にケント大学(英国)と学生交換に関する学部間協定を締結した。 3) 課題探求・問題解決能力の向上： 弁護士による「法実務入門」および司法書士による「不動産登記法」などの実務家による実践的授業を展開した。また、インターンシップには、37名の学生が参加し、受入先からも高い評価を得た。 4) 自主学習の支援： 法友会、基本書を読む会を通じて、学生の自主学習を支援した。こうした支援が、今年度、多数の学生が国家1種試験に合格した一因と評価している。 5) ロースクール進学支援： ロースクール進学希望者に対して、論文作成指導および法務研究科教員による特別演習を開講した。		
	4 ③ 2 1			
研究	1) 法学部共同研究プロジェクトの推進： 法学部の共同研究プロジェクト「法システムの再構築」について、今年度中にまとめた成果を公表する。 2) 地方自治体との連携による研究活動の推進： 岡山県企画振興部国際課と連携による「地域における多文化共生」研究を推進する。 3) 国際的な研究交流の活性化： 学術交流協定を締結している高雄大学、北京大学との研究交流を推進するため、教員を派遣し、国際ワークショップを開催する。 4) 組織的な研究体制の確立 研究委員会を中心として、科研費等の外部資金に関する情報を収集し、構成員に提供することによって、外部資金の増額を図るとともに、研究フォーラムを開催して、教員相互の研究に関する情報を共有する。	1) 法学部共同研究プロジェクトの推進： 共同研究プロジェクトの成果として、創立60周年記念論集を刊行した(2010年4月発刊予定)。 2) 地方自治体との連携による研究活動の推進： 岡山県企画振興部国際課と連携して、「多文化共生政策研究会」を設立し、岡山県在住外国人生活実態調査を実施した。 3) 国際的な研究交流の活性化： 北京大学法学院と労働法に関する日中国際ワークショップを北京において開催するとともに、社会文化科学研究科(法学系)主催の国際シンポジウムを開催した。 4) 組織的な研究体制の確立： 研究委員会を中心として科研費等の外部資金の獲得を奨励したことにより、科研費について新規採択6件、総数17件(教員32名)の成果を達成することができた。		
	達成度： ④ 3 2 1			
社会貢献	1) 岡山県と共同で岡山県在住の外国人生活状況調査を実施し、岡山県における多文化共生施策の立案に協力する。 2) 地域住民の学習ニーズに応えるため、法学部公開講座「教育の現代的課題と法」を開講する。 3) 岡山弁護士会と共催で、地域における法教育の普及に貢献するため、「ジュニアロースクール」を実施する。	1) 岡山県企画振興部国際課と共同して岡山県在住の外国人生活状況調査を実施し、岡山県における多文化共生施策作りに参画している。 2) 地域住民の学習ニーズに応えるため、法学部公開講座「教育の現代的課題と法」を開講し、毎回35名余の聴講者があった。 3) 岡山弁護士会と共催で、地域における法教育の普及に貢献するため、「ジュニアロースクール」を実施し(2009年12月19日)、新聞等にも取り上げられた。		
	達成度： 4 ③ 2 1			
客観的指標	事項	前年	今年目標	達成状況
	学部入試倍率	3.36	前年度の倍率を確保する	3.43
	大学院充足率			
	科研費申請率	83.9%	90%以上	87.50%
	科研費採択率	26.3%(新規分)	20%以上	26.3%(新規分)
	共同研究件数	1	1件以上	1(多文化共生に関する研究)
	受託研究件数	0	1件以上	1(独立行政法人経済産業研究所)
	留年・休学・退学者数	留年:95、休学:39、退学15	(今年の状況)	別紙
就職率	85.50%	就職・進学併せて90%	別紙	
【自己評価総括記述欄】※目標及び指標の達成状況について総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。 上記に示したように、今年度は、教育、研究および社会貢献、いずれの点においても目標を十分に達成することができたと考える。また、学部の入試倍率、科研費の採択率などの客観的指標も順調であり、次年度以降もこれをさらに上回る努力を続けたい。そのためには、研究費の確保に一層努めると共に、HPやメルマガなどによる学部情報に関する広報の充実、積極的な社会への発表を進める必要があり、また就職支援室と協力して学生の就職支援を強化することを計画している。				

【達成度】4:非常に優れている 3:良好である 2:概ね良好であるが改善の余地あり 1:不十分であり改善を要する

注)本様式は一般的な学部・研究科用であり、部局の特性に合わせて設定した領域・指標により修正してください。

[組織目標一覧へ](#)